

3. 最近の主要な3PLへの取り組み事例の整理

最近2～3年間の業界紙記事、業界雑誌のなかから、3PLとして取り上げられている主要な取り組み事例を抽出・整理した。検索対象とした資料名については表2-3-1、抽出事例のなかで取り上げられている具体的な事業者名や荷主企業名については表2-3-2に示すとおりである。

具体的な取り組み事例や内容については表2-3-3に整理しており、複数の記事のなかで掲載されている事業者については、枝番号を付して整理している。

表2-3-1 検索対象とした業界紙・雑誌

資料分類	具体的資料名
新聞系 (業界紙)	輸送経済、物流ニッポン、運輸新聞、日刊工業新聞
雑誌系	月刊ロジスティクス・ビジネス (LOGI-BIZ) 流通設計

表2-3-2 抽出事例のなかで取り上げられた事業者及び荷主企業名

事業者・企業	具体的事業者・企業名
事業者名 (3PL事業者名)	愛知陸運、アルプス物流、伊藤忠商事、宇徳運輸、 オムロンロジスティクスクリエイツ、近鉄エクスプレス、グルメン、 軽貨急配、サカタロジックス、佐川急便、山九、城南運送事業協同組合、 スワロー輸送、西濃運輸、ソニーサプライチェーンソリューション、 第一貨物、トランコム、ニチレイ、日本通運、日本トランスシティ、 ネオ・ロジスティクス、ハマキョウレックス、菱食、日立物流、福山通運、 富士ロジテック、物流情報ネット・イー、フレッシュネットワークシステム、 マルエス・フリージング・ジャンクション、丸全昭和運輸、三井倉庫、 三菱倉庫、名糖運輸、ロジウェル
企業名 (荷主企業名)	奄美大島海運酒造、イオン、小津産業、カネボウ、杏林製薬、久世、コクヨ、 コンフェクショナリー・コトブキ、シスコシステムズ、ソーテック、 相鉄ローゼン、タカラブネ、デサント、日本ヒューレット・パカード、 P&Gファア・イースト・インク、不二家、プライム、プリマハム、 マルサン・アイ、マンダム、山之内製薬、ラクーン、 リーガル・コーポレーション

表 2-3-3-3 最近の主要な 3PL への取り組み

No.	資料	企業名 業種	顧客企業 業種	事業形態 参入スタイル	サービ・機能 具体的な取り組み事例等
1-1	輸送経済 2003年 6月17日	日本トランスシティ (倉庫・港運) 三重県四日市市	化学品メーカー	・冷蔵危険品倉庫を新たに整備 ・食品から化学品への取り扱い分野拡大 ・低温物流ノウハウの活用	・四日市市に化学品冷蔵倉庫を整備。マイナス5度、15度の2種類の保管を手がける。缶、ドラム、カートンなどケミカル製品の保管・流通加工など一連の入出庫業務を担い、荷主の物流を一括受託。パレットによる製品の指定温度管理、誤出荷防止管理を徹底。 ・特定荷主の専用倉庫として活用し、荷主の物流を一括して引き受ける。
1-2	LOI-BIZ 2003年 7月号	日本トランスシティ	イオン (大手小売業)	・特定荷主専用の物流センターの建設・運営 ・輸配送業者の手配・管理 ・従来型倉庫業からの業態変革	・イオンの推進する総合物流ネットワークの一環として、同グループの衣料・加工食品、日用雑貨、家庭雑貨品の流通加工、在庫管理、輸配送を一手にコントロール。イオンの同プロジェクトには日立物流やニチレイ、福山通運も参加。 ・イオン中部RDCとイオン静岡X-Dの2箇所のセンターを担当。70億円を投資。 ・店舗配送は東海4県を担当。全体をとらまえてコーディネーター役として輸配送業者の管理を行う。 ・イオンの専用センターとして四日市市郊外に中部RDC（リージョナルディストリビューションセンター）を建設・運営。在庫型の物流センターと通過型（クロスドッキング）の両方の機能を兼持。同センター運営の専門組織として「トランシティロジスティクス中部」を設立。
2-1	輸送経済 2003年 5月27日	トランコム (自動車運送) 愛知県名古屋		・豊田自動織機と物流ソリューション事業で業務提携 ・豊田自動織機と合弁と共同事業会社「アルトラン」を設立	・トランコムの情報システム、物流センター運営能力と豊田自動織機の生産管理・改善手法という強みを融合させ、「物流ソリューション事業」を展開する。 ・新会社の主な業務として、新規顧客の開拓、獲得案件の物流企画、マネジメントの実施。センターの運営・輸配送業務などの実務をトランコムが担う。
2-2	輸送経済 2003年 1月21日	トランコム	食品業界	・3温度帯商品を取り扱い物流センターの新設	・新センターは3PLを推進するロジスティクスマネジメント(LM)事業の拡大が目的。新センターでは冷蔵・冷凍・ドライ商品を取り扱い、商品の入出荷、品質管理保管、ピッキング、配送など、通過型物流も含めた総合センターの機能を担う。 ・東海4県の3温度帯輸送のハブ拠点として活用。
2-3	輸送経済 2002年 12月24日	トランコム	特定エリア内の共配顧客	・共同配送事業による3PLの拡大	・共同配送事業を同社の3PLサービスであるロジスティクスマネジメント(LM)事業拡大の支援策とする。 ・特定商品(家電)を対象とした共同配送から、エリア内での複数の業種商品を配送する事業にシフト。エリア共配に注力して新規荷主の確保を旨とする。その荷主に対しては全体最適化の提案物流を売り込んでいく。
2-4	輸送経済 2002年 12月24日	トランコム	プライム (通信販売)	・物流提案コンペによる荷主獲得 ・ロジスティクスマネジメント(LM)事業の顧客 ・プライムの物流を一括受託	・これまで名北共配センターとして活用していた愛知県稲沢市内の拠点をプライム物流センターとして機能させる。 ・子会社のトラフィックアイの開発したWMSを導入し、プライムの基幹情報システム、宅配委託先の日本通運の情報システムと統合し連携し、ITを駆使した最適システムを実現する予定。
3	輸送経済 2003年 4月22日 5月27日	伊藤忠商事 (総合商社) 東京都港区	田辺製薬	・医薬品メーカーの物流全面受託 ・製造ロット管理など医薬品特有の物流に対応した3PL運営モデルや医薬品専用拠点を生かした参入 ・3PL物流子会社の活用(スーパーレックス)	・田辺製薬は医薬品の販売業務を伊藤忠商事に全面委託。伊藤忠が持つ物流センターに全取り扱い商品の入出庫・保管・配送業務を移管。これにともない田辺製薬の自社拠点は廃止。年間5億円の物流コスト削減を目標とする。センター運営業務は伊藤忠商事の物流子会社スーパーレックスが担う。 ・平成11年から製薬会社からの物流受託を開始。15年5月より田辺製薬と科研製薬の物流受託を開始し、現在の3PL顧客数は7社。自社の拠点を活用するが、拠点運営は子会社のスーパーレックスが担う。 ・顧客数は7社。自社の拠点のために保冷庫を用意できる事業者当への委託拡大も検討。
4-1	輸送経済 2003年 5月27日	ネオロジスティクス (物流コンサルティング) 大阪府大阪市	関西圏の大手食品卸 や刃物メーカー	・ノン・アセット型を志向する中小3PL ・3PLの新セクションとして「システムクリエイトセクション」設立	・物流効率化を目指す顧客向けに、物流システムの設計から導入までをトータルでサポートする。 ①物流情報システムのブランディング ②物流ソフトウェアの開発・販売 ③システム導入、運用のサポート
4-2	輸送経済 2003年 2月4日 3月25日	ネオロジスティクス	食品卸売業者M社	・センター業務の請負。 ・新規投資を抑制、作業効率改善による物流効率化 ・中小企業を対象とした、新規投資を抑制した物流システムの改善提案。	・食品卸売業者M社がこれまで自社で行ってきたセンター作業を受託。同社の静岡県以西の西日本全体の物流業務を請け負う。 ・弊APOC(アクティブ・プロセス・オペレーションセンター)のなかで作業を行い、作業員の業務効率を向上させ、誤出荷を減少。投資を極力抑えてマンパワーだけで物流効率化を図る。 ・センターからの輸配送については、近畿圏は関連会社のアスト中央が担当。それ以外の地域については名鉄運輸、福山通運、エスラインギフ等に委託。
5	輸送経済 2003年 12月24日	ハマキョウレックス (低温物流) 静岡県浜松市	冷蔵・冷凍食品業界 ブリマハム・デザート 等	・得意分野である冷蔵・冷凍食品分野を中心とした物流の受託	・もともと冷蔵・冷蔵輸送が中心。冷凍・冷蔵を中心とした食品業界からの物流受託を行う。物流センター業務の拡充を進める。 ・状況に応じて自社施設か買収かの判断を行う。施設は基本的に業務の受注後に建設。アセット型やノン・アセット型にはこだわらない。

No.	資料	企業名 業種	顧客企業 業種	事業形態 参入スタイル	事業内容 サービス・機能
6	LOGI-BIZ 2003年 7月号	三菱倉庫 (倉庫) 東京都中央区	山之内製薬 (製薬業者)	医薬品メーカーの物流全面受託 ・医薬品専用倉庫と取り扱い扱いノウハウの活用	三菱倉庫に物流業務を全面的に委託し、4箇所ある自社の物流拠点を段階的に廃止。平成17年に移管完了予定。同社の物流子会社である山之内物流も清算予定。年間約10億円のコスト削減を見込む。 ・三菱倉庫は埼玉と大阪の配送センター内に山之内製薬の専用スペースを設置。同社の全国配送業務をこの東西2拠点に集約。 ・同配送センターともに薬事法基準に適合し、運営面では、常駐する山之内製薬の管理薬剤師の管理下で、三菱倉庫が配送センター業務を担う。三菱倉庫独自の情報システムを導入し、自動化を推進する。 ・小牧の物流センターから、コクヨの事務機器・用品など、複数荷主の全国発送を展開。数万アイテムの商品の流通加工を実施。14年にコクヨのコンベア選別機、顧客のトータルロジスティクスを請け負う。 ・地元倉庫業者福玉精穀倉庫と業務提携。同社が施設を建設し、共同でセンター業務を展開。 ・1999年11月に福山通運と業務提携。拠点の相互活用とともに、日立物流の小口貨物輸送を福山通運が受託。3PL事業では年間20億円の取引を目標に。 ・2003年にイオンの15拠点での新物流システムを受注し、主に東日本を福山通運、西日本を日立物流が担当。
7	輸送経済 2003年 1月28日	愛知陸運 (特積みトラック) 愛知県小牧市	コクヨ等	自社物流センターを核とした複数荷主の全国発送業務展開 ・自動車部品関連からの進出 ・地元倉庫業者との業務提携 ・アラビアンスによる3PL事業の拡大 ・大手小売から共同で物流センター業務を受託	・1999年11月に福山通運と業務提携。拠点の相互活用とともに、日立物流の小口貨物輸送を福山通運が受託。3PL事業では年間20億円の取引を目標に。 ・2003年にイオンの15拠点での新物流システムを受注し、主に東日本を福山通運、西日本を日立物流が担当。
8-1	輸送経済 2003年 12月24日	日立物流 (メーカー系物流子会社) 東京都江東区	イオン	物流センターの建設・運営	・イオンは現在19拠点、39施設からなる物流ネットワーク網を再構築中。日立物流はそのうちの8拠点の建設・運営を担う。2003年8月に5箇所目の拠点として新潟クロスドックが稼働。10月に北陸クロスドックが稼働予定。 ・イオンの専用物流センターとして「関西NDCC」を建設・運営。イオンでは同センターの稼働により、月間取扱高230億円、年間50億円のコスト削減を見込んでいる。物流効率化だけではなく、環境に配慮した仕組みを導入した循環型センターである。
8-2	運輸新聞 2003年 2月18日 9月3日	日立物流	イオン	物流センターの建設・運営	・他メーカーの買収、営業権取得にともなう物流量の急増、大ロット製品の製造への対応を迫られた杏林製薬が、それまで自社で行ってきた物流をアウトソーシング。物流コンプレックスの結果、日立物流を選定(2000年4月)。 ・日立物流では、物流コストを削減するため、土地と建物は地元倉庫業者から長期リース。医薬品専用倉庫ではなく普通の営業用倉庫であり、マテハン機器への過剰設備を抑えながらバーコード管理等IT中心の設計とすることで自動倉庫並みの管理精度を実現。 ・センターの運営、在庫管理のほか、受注代行業務も実施。受注代行業務のために、医薬品業界の業界VAN「JDN-NEET」に杏林の代理人として加盟。杏林に代わってVANセンターにアクセスし、受注から出荷まで全てを管理。 ・物流戦略管理支援業務として、杏林が希望する物流管理指標を日常的に報告。
8-3	LOGI-BIZ 2001年 5月号	日立物流	杏林製薬	医薬品メーカーの物流の全面受託 ・受注代行業務から補充発注まで含む包括的受託 ・過剰設備の抑制、医薬品専用ではない普通営業用倉庫の活用による投資コスト抑制 ・物流管理指標の報告	・他メーカーの買収、営業権取得にともなう物流量の急増、大ロット製品の製造への対応を迫られた杏林製薬が、それまで自社で行ってきた物流をアウトソーシング。物流コンプレックスの結果、日立物流を選定(2000年4月)。 ・日立物流では、物流コストを削減するため、土地と建物は地元倉庫業者から長期リース。医薬品専用倉庫ではなく普通の営業用倉庫であり、マテハン機器への過剰設備を抑えながらバーコード管理等IT中心の設計とすることで自動倉庫並みの管理精度を実現。 ・センターの運営、在庫管理のほか、受注代行業務も実施。受注代行業務のために、医薬品業界の業界VAN「JDN-NEET」に杏林の代理人として加盟。杏林に代わってVANセンターにアクセスし、受注から出荷まで全てを管理。 ・物流戦略管理支援業務として、杏林が希望する物流管理指標を日常的に報告。
8-4	LOGI-BIZ 2003年 12月号	日立物流 (3PL子会社) 東京都江東区	リーガル・コーポレーション (靴靴の製造販売)	返品検査まで含む物流センター運営業務の受託	・リーガルが、配送業者を支払う物流コストと管理コストの両方の削減を目的として、物流の全面アウトソーシングを検討。コスト削減目標値を「予定コスト」として提示し、これをクリアできざる業者として日立物流をほか1社を選択。 ・百貨店向け業務以外の販売チャネルについて、センター運営から配送業者の管理まで一貫して日立物流が受託。 ・対売上高での物流比率を約2ポイント改善。副次的な効果として在庫も減少。次のステップとして、在庫管理機改善を促す営業支援機能が期待されており、これも日立物流の選択要因に。 ・その後の物流再編で関東の百貨店向けの物流センターが日立の物流センターに統合されたことから、百貨店向けの値札付けや伝票処理などの業務も受託することになった。 ・返品物流まで含めた靴の流通に関するノウハウの蓄積を活かし、業界ごとのプラットフォームビジネスを模索。
9	運輸新聞 2003年 1月16日	日本通運 (総合物流業) 東京都港区	マンダム (化粧品メーカー)	原材料の調達から製品の国内外への輸配送、リサイクル物流まで含めた一元管理・運営の受託 ・全物流の全面受託	・マンダムではSCM再構築の一環として、物流業務の全面的なアウトソースを決定。コスト削減と物流効率化を図り自社は製造・開発のコア事業に特化していく方針であり、市場競争力を強化する。 ・日通ではマンダムの工場近くに専用拠点として「日通福岡流通センター(仮称)」を整備し、原材料の調達から工場搬入・製品保管・国内外への輸配送、返品物流、廃棄処理まで一元管理運営。2004年9月完成、10月稼働予定。 ・マンダムの現物流センターは生産ラインの増設に活用。2005年度の総物流費は対前年度12%減を予定。 ・全物流の完全受託は初めてのケースであり、日通としてはひとつのビジネスモデルとして受託拡大を目指す。
10-1	輸送経済 2003年 6月3日	第一貨物 (自動車運送) 山形県山形市	マルサン・アイ (大豆食品メーカー) 愛知県岡崎市	物流提案コンペによる荷主獲得 ・物流の一括受託	・従来子会社のマルサン商事が請け負っていた物流業務を、製品の安全性を守る物流品質の向上のためのためアウトソーシングに踏み切る。 ・第一貨物に工場付設の倉庫からの出庫以降の物流を全面委託。センター運営のため社員を派遣。センターからの出荷作業を効率化。 ・作業時間の短縮のほか、物流コストの5%削減を実現。

No.	資料	企業名 業種	顧客企業 業種	事業形態 参入スタイル	事業内容 サービス・機能
10-2	L061-B1Z 2003年 12月号	第一貨物	マルサン・アイ	顧客に吸収された物流子会社の機能の代行 顧客の物流業務全体のコントロール トップ同士の話し合いによる戦略構築 ゲイン・シェアリングの仕組み	取引先からの要求のハード化と物流コスト低減のため、マルサン・アイがアウトソーシングを検討。これまでつきあいのあった配送事業者のなかから、コンベを通じて第一貨物を選択。 物流子会社のマルサン商事が親会社に吸収され、代わってマルサン・アイと実運送事業者を結びポジションに入る。 両方の経営トップを交えた「パフォーマンスマネジメント委員会」を開催し、イコールパートナーとしての立場でこれまでの成果やオペレーションの問題点、要望事項などを話し合う。 誤配、納期遅れ、破損などのトラブル件数減少のほか、支払物流費を従来から5%削減。 センター作業員のパートタイマー化により、出荷量の波動に合わせて最適な人員を配置できる体制を構築し、センターのオペレーションコストの削減を実現。 プロジェクトを通じて達成したコスト削減効果を委託側が総取りするのではなく両方で配分するゲイン・シェアリング方式の契約を締結。契約内容はパフォーマンス発意金などの場で毎年修正を加える取り決め。 マルサン・アイでは今後3年間でさらに物流コストを10%削減することを条件に、委託範囲の拡大を検討中。 大手外資系フォワーダーのシエンカーと合併で3PL子会社として西濃・シエンカーロジスティクスを設立。 国際輸送分野で一貫物流サービスを展開。西濃運輸は国内物流を担当。 成田空港周辺に航空貨物取り扱い拠点を共同で建設・運営。 ノン・アセット型3PL事業会社として「ロジスティクス・プランナー」を分社化(2000年11月)。 ノン・アセット型と成果報酬(ゲイン・シェアリング)のコンセプトによる事業展開。 中部地域の洋菓子メーカー3社の共同配送により2割コストダウンを実現。 複数事業者の複数拠点を一元的に管理できる情報システム「LSP」の開発。 電子部品の取り扱いに強み。電子部品の共同配送による物流効率化・コストダウンの提案。 製品と比べて差別化が図りやすい部品物流に特化することで生き残りを図る。基本的には他分野には手を広げない方針。 中堅規模の荷主企業をターゲットに物流改善を提案。 3PL事業の一環として海外からの一貫物流に取り組み。 倉庫需要が今後も増加することは難しいとみとめており、付加価値のつけられる貨物の取り扱い拡大を図る。
11	輸送経済 2000年 2月22日	西濃運輸 (フォワーダー) 岐阜県大垣市		外資系フォワーダーとのアライアンス 共同出資による3PL事業会社の設立	
12	L061-B1Z 2003年 7月号	冷凍食品メーカー 洋菓子メーカー (冷蔵倉庫) 東京都中央区		3PL事業の分社化 低温物流技術と情報技術の組み合わせによる新たな需要開発 親会社の資産にとらわれないノン・アセット型志向 電子部品取り扱いへの特化戦略	
13	L061-B1Z 2003年 7月号	アルプス物流 (メーカー系物流子会社) 神奈川県横浜市	電子部品		
14	流通設計 2003年 6月号	丸全昭和運輸 (自動車運送・倉庫) 神奈川県横浜市	素材関連	社内に専門部隊「3PL事業開発部」の設置 取り扱い品目の拡大 中堅規模の企業をターゲットとした参入	
15	流通設計 2003年 3月号	富士ロジテック (倉庫・港運) 静岡県静岡市		単なる倉庫業から物流全般にサービス拡大 提案営業のできる人材の確保 厳格なコスト管理手法の導入による差別化	顧客にとって最適な物流システムでの提案を行う観点から自社倉庫をいっさい使わない提案も行うこともある。 ITの普及により情報システムでの差別化は難しくなりつつある。現場のオペレーションの品質や効率、現場を熟知した提案力が強みになる。米国の模倣ではうまくいかない。 ABC(活動原価基準)管理の採用により提案内容の差別化を図る。
16	L061-B1Z 2003年 2月号	ソニーサプライチェーンソリューション (メーカー系SCM子会社) 東京都品川区	本社/グループ企業	物流子会社と貿易子会社の統合 SCM子会社の立ち上げ 本社/グループ企業のSCM構築機能の分担	物流子会社のソニーロジスティクスと貿易子会社のソニーターナーソリューションを統合して、新たにSCM子会社としてソニーサプライチェーンソリューションを立ち上げ。 ソニーロジスティクス時代から外販拡大のほか本社、グループ向けの物流サービスを担うとの位置づけ(2.5PL)。 外販拡大よりも本社(ソニーグループ向け)のSCM構築機能が求められている。
17	L061-B1Z 2003年 2月号	軽貨急配 (自動車運送) 大阪府門真市		個人事業主の組織化と下請けによる低価格戦略	配下に軽トラックの個人事業主を組織し、獲得した仕事を下請けに出す。 個人事業主には車両を購入させており、クレジット会社に与信を肩代わりする仕組みを用意。 「ダブルアウトソーシング」という新たなビジネスモデルとして喧伝。
18	L061-B1Z 2003年 2月号	オムロンロジスティクス スクリエイツ (メーカー系SCM子会社) 大阪府大阪市		単なる物流子会社からの業態転換 卸機能の取り込み	海外工場が日本から調達する部品を同社が自分で購入して物流サービスを付加して工場に販売。 海外から調達した部品を日本の国内工場にも販売。
19	L061-B1Z 2003年 2月号	フレッシュネットワークシステム (メーカー系SCM子会社) 東京都墨田区		合併による企業規模拡大 物流と商流の融合によるSCM会社への転換	明治乳業系列の物流子会社であるカントラと東京牛乳運輸のほか、地域社6社が合併して新会社設立。 卸機能を取り込み、物流と商流を融合させ、これまでの物流子会社からSCM子会社への転換を目指す。 カントラと東京牛乳運輸は定温物流事業者であり、チルド物流に強み。

No.	資料	企業名 業種	顧客企業 業種	事業形態 参入スタイル	事業内容 サービス・機能
20	L061-BIZ 2003年 1月号	日立フーズ&ロジスティクスシステムズ (情報システム子会社)		<ul style="list-style-type: none"> 合併による情報子会社の設立 人材ごと引き受けを受けるアウトソーシング 	<ul style="list-style-type: none"> ニチレイと日立製作所が合弁で情報システム会社「日立フーズ&ロジスティクス」を設立(2003年1月)。 ニチレイは人も含めて情報部門をアウトソーシングすることで、コアビジネスである食品事業と定温物流事業に経営資源を集中。日立としては、低温物流や食品分野で業務を拡大していくうえで、新会社を積極的に活用する意向。 新会社の経営の主導権は日立が握るが、従業員ほとんどはニチレイ出身者が占める。
21-1	L061-BIZ 2002年 1月号	近鉄エクスプレス (航空フォワーダー) 東京都千代田区		<ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺における航空貨物取り扱い拠点の整備 通関から流通加工までの一貫処理 ITを活用したグローバルレベルでの在庫管理と拠点におけるオペレーションの標準化 	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺に自ら土地を購入して航空貨物取扱拠点を整備。従来は空港内施設に依存していたULDへの積み付けや取り下ろし作業を取り込み、通関から流通加工までの一貫処理が可能となった。 3PLに不可欠の条件としてIT活用にも注力。ある拠点を在庫情報の世界中どこからでも把握できるようにするとともに、各物流拠点でのオペレーションをITの活用により標準化。 拠点内ではあえて自動化機器は導入せず。ITを活用してロケーションを管理しながら、仕分け作業や流通加工の大半は人手を使ってまかなう。
21-2	L061-BIZ 2002年 1月号	近鉄エクスプレス	日本ヒューレットパ ッカード(HIP)	<ul style="list-style-type: none"> グローバルレベルでの3PL グループ情報会社による受注処理代行 国際輸送中の在庫に対する引き当て 	<ul style="list-style-type: none"> 一般消費者向けパソコンとプリンタのオペレーションを一括受託(2000年8月)。日本HIPの生産拠点のあるシンガポールで在庫を受け渡した時点から国内顧客に納品するまでの全ての業務を引き受け。 輸出入通関、輸送、保管、配送といった物流業務だけでなく、受注処理もKWEのグループ会社、近鉄eサポート(KES)が担当。量販店など顧客の注文に対してKESが在庫引き当て、納期を回答。 日本HIPは3PL導入にともないサプライチェーンも変更。従来卸売り経由で受けていた量販店からの注文を、KESで直接受け付け、納品も卸売りを経由しないで直接配送の形に変更。配送小口化により支払い運賃は増加するも、トータル物流コストは20%低減。 国際輸送途中の製品在庫に注文を引き当ててシステム「仮想在庫方式」を開発・導入。国内に在庫がない場合の納期まで正確に回答可能に。
21-3	L061-BIZ 2003年 12月号	近鉄エクスプレス (自動車運送) 東京都墨田区	シスコシステムズ (ネットワーク機器 メーカー)	<ul style="list-style-type: none"> 海外工場から国内ユーザー納品までの製品輸送の一括受託 製品検査や納期・在庫問い合わせ対応も含めた物流業の枠を超えた受託 	<ul style="list-style-type: none"> シスコシステムズが、生産を委託している世界各地の工場から日本向け製品の物流業務を近鉄にアウトソース。品質に厳しい日本の顧客に対応して品質管理の精度を高めるため、これまで各販売店に任せていた製品検査を3PLにアウトソース。専門業者の検査工場への移動によるリードタイム長期化を避け、検査業者ではなく物流業者に委託。 世界各地の工場から出荷される日本向け完成品のロジスティクスを一括受託。日本への輸入、顧客への納品のほか、製品検査、納期問い合わせ代行など物流業の枠を超えた領域も含めた受託。 成田空港近くの自社タミナミナルをシスコシステムズ専用の品質センターとして活用。温度管理・空調等、精密機械工場なみの環境を整備して、検査業務を代行。グローバルな在庫情報を一元管理する自社開発の情報システムをシスコ向けにカスタマイズ。 検査品質を安定させ不良品発生率の分析精度を高め、分析結果を出荷元の工場にフィードバックすることで、工場側の品質に対する意識が高まり、返品率と不良品発生率の低下につながる。
22	L061-BIZ 2002年 5月号	三井倉庫 (倉庫・港運) 東京都港区		<ul style="list-style-type: none"> 不動産・倉庫業からIT物流業への転換。 物流オペレーションに情報システムの運用を融合させた3PLサービスの展開 情報子会社の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送、保管、流通加工といった物流のオペレーションと、それに付随する情報システムの運用を融合させた形での3PLサービスの展開。従来型の保管業務に依存しない新しいサービスの展開を図る。 中期的な事業戦略として、輸送、保管・通関などを一括管理するLIT(ロジスティクス・インフォメーション・テクノロジー)サービスの展開。LITは顧客から物流オペレーションだけではなく、情報システムの開発と運用まで含めた受託を狙ったもので、LITと物流をパッケージ化した商品との位置づけ。 LITサービスの拡充のため、2002年芝浦埠頭にデータセンターを開設し、運用・管理を行うための子会社としてシステム開発会社と共同出資でロジスティクスシステムズアズアンドソリューションズ(LSS)を設立。
23-1	L061-BIZ 2002年 5月号	山九 (倉庫・港運) 東京都中央区		<ul style="list-style-type: none"> 「見える物流」をコンセプトとした3PL向け情報システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 社内業務の効率化よりも顧客サービスの向上にウェイトを置いた情報システムの整備。 見える物流をコンセプトに3PL向け情報システムを構築。顧客はインターネットを通じて山九の情報システムにアクセスすれば、荷物の現在位置や在庫状況やリアルタイムに把握できる。 国際物流をマネジメントするEDI-NACGSと、国内物流向けのS-LINGSの2種類を整備。いずれも輸送、在庫管理、通関など複数の物流情報システムで構成されている。これらのシステムによって、調達から清算、販売に至るまでのサプライチェーン全体のロジスティクスをカヴァーする。 顧客企業が中国に進出する場合、山九の現地法人が持つ倉庫等のインフラと情報システムを組み合わせることで、顧客企業は物流関連投資ゼロで中国でのオペレーションが始められる。

No.	資料	企業名 業種	顧客企業 業種	事業形態 参入スタイル	事業内容 サービス・機能
23-2	L061-B1Z 2003年 12月号	山九 (倉庫・港運) 東京都中央区	P&Gフアーマー・イン ト・インク (化粧品メーカー)	顧客工場に隣接する物流センターの運営ならびに全 国配送業務の受託 ・ 自社の既存施設(倉庫)を特定顧客専用倉庫として の活用 ・ 素材関連から化粧品取り扱いへの進出	・ 荷主企業が、返品率・返品率の低下と最終製品在庫の低減のためにサブライチエーション構築に取り組み。 ・ 工場1箇所から全国へ翌日配送を実現するコンテナセンターを工場と店舗の間を保管型倉庫1箇所て結ぶハブD C 構築を2002年1月より実施。全国4箇所にある在庫型センターを工場に隣接する1箇所のセンターに集約。 ・ 新しいセンター運営と配送管理を任せ3PL事業者として山九を選定。山九は工場近くに既に倉庫を保有。既存倉 庫の活用によるコスト競争力の高さ、新規設備投資が不要であった点が選定理由。 ・ 山九側は低いコストでのセンター業務運営だけでなく、契約締結当時の業務設計を見直し、自社のリスクで、デジ タルピッキングとカートピッキングの組み合わせから全自動化へと変更。リードタイムのさらなる短縮要望へも対応 可能に。受託後に化粧品事業の在庫は3割低減し、欠品率は10分の1に低下し、物流改善に貢献。 ・ 営業エリアを首都圏に絞って広範囲なアウトソーシングを請け負う地域密着型3PLを展開。 ・ 軽トラックによる密度の高い自社配送網を構築。その後、倉庫、メール便、精脈物流、人材派遣、情報システム会社 など機能別のグループ企業を次々と設立して事業の多角化を進める。 ・ アライアンスよりもM&Aを重視。エスビーエスをもち株式会社として、傘下にオペレーションを担うグループ会社100 社を配置するグループ展開を目指す。
24	L061-B1Z 2002年 5月号	エスビーエス (自動車運送) 東京都墨田区	首都圏の地域スーパ ー	・ 地域密着型3PL ・ 営業エリアを首都圏に限定 ・ 機能別のグループ会社設立により事業多角化	・ 卸売業から出発し、卸としての顧客サービスの一環として和日配の共同物流に取り組み。 ・ 首都圏の地域スーパーを対象に、大手食品卸が取り扱ってこなかった和食系のチルド商品(和日配)の一括物流を提 供する食品分野での3PLを展開。大手卸が取り扱いを嫌がる分野である和日配と日配品をターゲットに。 ・ 食品という地域密着性の高い商品を取り扱うため、正社員よりもコンパニオン(パート)中心のオペレーションとし、 配送は牛乳屋の協力運送会社の空いている時間帯を活用して低コストサービスを実現。 ・ チェーンストアが自社センターを設置するようにになり、顧客層はメーカーから小売りにシフト。 ・ 取扱商品を和日配品から日配品全般をカバー。
25	L061-B1Z 2002年 3月号	グルメン (卸売業系3PL) 東京都港区	大手物流業者と総合商社のアライアンスによる3P L会社の設立	・ 日配品の3PL ・ 卸売業からの事業展開 ・ 大手卸売業が取り扱わない商品から参入	・ 西濃運輸と三菱商事は共同出資により3PL子会社「ロジウェル」を設立(2001年7月)。日本初の総合商社と大手 物流業者の業務提携(アライアンス)となる。三菱商事の営業力と国際ネットワーク、西濃運輸の国内拠点と輸配送 ネットワークを組み合わせた相互補完型アライアンス。 ・ 同社は社員数人ずつを派遣して提案営業部隊を編成。物流コンサルティングからセンターオペレーション、決済まで も含めたトータルロジスティクスサービスを提供を目指す。 ・ ロジウェル自身はコンサルティングをメインとした、トラックや倉庫などの資産を持たないノン・アセット型との位 置づけ。顧客に提案を行う際に三菱商事と西濃運輸のインフラを利用して「ロジウェル」が元請けとなり、通過貨物の数% を主な収入源はコンサルティングフィー。ただし、案件によっては「ロジウェル」が元請けとなり、通過貨物の数% をマージンとして取るという契約形態も採用。いずれは情報システム構築や金融決済などの付帯業務のサポートに 乗り出すことも視野に。
26	L061-B1Z 2001年 9月号	ロジウェル (3PL子会社) 東京都中央区	ソーテック (コンピュータ機器)	・ 自社倉庫を活用した物流業務の全面受託 ・ 輸配送業者の選定・管理や在庫引き当てまで含めた 包括的な物流業務受託	・ 当初は横浜の拠点1箇所をソーテックが自社で運営。当初は門司港での港湾業務と横浜への機材だけを宇徳運輸に 委託。韓国OEMメーカーとの提携による物流量の拡大にもない九州にも拠点を設けることとなり、宇徳運輸の倉 庫を活用。物流業務の全面委託に踏み切る(2001年3月)。宇徳運輸にとつて初めての3PL案件。 ・ 全国の物流管理を宇徳運輸に一元化し、元請業者として一任。全国4拠点の運営のほか、運送業者の選定まで任せら れている。 ・ ソーテックに代わってターミナルにコンテナを引き取りに行き、通関作業を済ませた後で、全国4拠点在庫状況に 応じて補充。全国で保管している製品を、ソーテックからの出荷指示に従いユーザーに届けるところまでを管理。 ・ 電子市場でメーカーと小売業者を仲介し過剰在庫を売買するITベンチャー企業「ラクーン」が、物流量の増大にと もない、それまで自社で行っていた物流を佐川急便に全面委託。納期短縮とともに、支払物流コストも30%削減。 ・ 佐川は輸配送や入庫、在庫管理のほか検査やタグの付け替え等の流通加工業務まで含めて受託。佐川はもともとア パレル関係の物流に強みを持ち、流通加工のノウハウあり。 ・ 「検品1個あたりいくら」という料金設定の提案によりコストを変動費化。代引きシステムにより代金回収業務も受 託。 ・ ラクーンの販売管理システムと連動する形の物流情報システムを佐川が開発し、双方で出荷データのやり取り。
27	L061-B1Z 2001年 9月号	宇徳運輸 (倉庫・港運) (自動車運送) 横浜市中区	ラクーン	・ マーケットプレイスを運営するベンチャー企業の 物流一括受託 ・ 流通加工業務(検品、タグの付け替え)や代金回収 業務まで含めた受託	・ 当初は横浜の拠点1箇所をソーテックが自社で運営。当初は門司港での港湾業務と横浜への機材だけを宇徳運輸に 委託。韓国OEMメーカーとの提携による物流量の拡大にもない九州にも拠点を設けることとなり、宇徳運輸の倉 庫を活用。物流業務の全面委託に踏み切る(2001年3月)。宇徳運輸にとつて初めての3PL案件。 ・ 全国の物流管理を宇徳運輸に一元化し、元請業者として一任。全国4拠点の運営のほか、運送業者の選定まで任せら れている。 ・ ソーテックに代わってターミナルにコンテナを引き取りに行き、通関作業を済ませた後で、全国4拠点在庫状況に 応じて補充。全国で保管している製品を、ソーテックからの出荷指示に従いユーザーに届けるところまでを管理。 ・ 電子市場でメーカーと小売業者を仲介し過剰在庫を売買するITベンチャー企業「ラクーン」が、物流量の増大にと もない、それまで自社で行っていた物流を佐川急便に全面委託。納期短縮とともに、支払物流コストも30%削減。 ・ 佐川は輸配送や入庫、在庫管理のほか検査やタグの付け替え等の流通加工業務まで含めて受託。佐川はもともとア パレル関係の物流に強みを持ち、流通加工のノウハウあり。 ・ 「検品1個あたりいくら」という料金設定の提案によりコストを変動費化。代引きシステムにより代金回収業務も受 託。 ・ ラクーンの販売管理システムと連動する形の物流情報システムを佐川が開発し、双方で出荷データのやり取り。
28	L061-B1Z 2001年 5月号	佐川急便 (自動車運送) 京都府京都市	ラクーン	・ マーケットプレイスを運営するベンチャー企業の 物流一括受託 ・ 流通加工業務(検品、タグの付け替え)や代金回収 業務まで含めた受託	・ 当初は横浜の拠点1箇所をソーテックが自社で運営。当初は門司港での港湾業務と横浜への機材だけを宇徳運輸に 委託。韓国OEMメーカーとの提携による物流量の拡大にもない九州にも拠点を設けることとなり、宇徳運輸の倉 庫を活用。物流業務の全面委託に踏み切る(2001年3月)。宇徳運輸にとつて初めての3PL案件。 ・ 全国の物流管理を宇徳運輸に一元化し、元請業者として一任。全国4拠点の運営のほか、運送業者の選定まで任せら れている。 ・ ソーテックに代わってターミナルにコンテナを引き取りに行き、通関作業を済ませた後で、全国4拠点在庫状況に 応じて補充。全国で保管している製品を、ソーテックからの出荷指示に従いユーザーに届けるところまでを管理。 ・ 電子市場でメーカーと小売業者を仲介し過剰在庫を売買するITベンチャー企業「ラクーン」が、物流量の増大にと もない、それまで自社で行っていた物流を佐川急便に全面委託。納期短縮とともに、支払物流コストも30%削減。 ・ 佐川は輸配送や入庫、在庫管理のほか検査やタグの付け替え等の流通加工業務まで含めて受託。佐川はもともとア パレル関係の物流に強みを持ち、流通加工のノウハウあり。 ・ 「検品1個あたりいくら」という料金設定の提案によりコストを変動費化。代引きシステムにより代金回収業務も受 託。 ・ ラクーンの販売管理システムと連動する形の物流情報システムを佐川が開発し、双方で出荷データのやり取り。

No.	資料	企業名 業種	顧客企業 業種	事業形態 参入スタイル	事業内容
29	輸送経路 2003年 9月2日	名糖運輸 (低温物流) 東京都武蔵野市	久世 (食品卸)	食品卸から、居酒屋・外食チェーン店の全国店舗向け配送を受託 ・食品卸から、居酒屋・外食チェーン店の全国店舗向け配送を受託。受注から保管・仕分け・配送までの一貫物流を受託。2002年10月から全国7箇所の物流センターで業務開始。 ・顧客からの要望により、冷凍・チルド食品など約2000アイテムの迅速な管理・配送に対応するASP方式の倉庫管理システムを導入。シーネットのインターネット利用システムを7拠点全てに導入し、効率化を図る。 ・ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)方式の倉庫管理システムの導入	食品卸から、居酒屋・外食チェーン店の全国店舗向け配送を受託。受注から保管・仕分け・配送までの一貫物流を受託。2002年10月から全国7箇所の物流センターで業務開始。 ・顧客からの要望により、冷凍・チルド食品など約2000アイテムの迅速な管理・配送に対応するASP方式の倉庫管理システムを導入。シーネットのインターネット利用システムを7拠点全てに導入し、効率化を図る。 ・久世側は、名糖運輸の持つ全国輸送ネットワークとともに、温度管理がもつとも困難なチルド物流で培ったノウハウをもとに、3温度帯別での商品管理が可能で、1日当たりの受注・出荷で約6万アイテム相当の物流に対応できる点を評価して委託を決定。 ・相鉄ローゼン、食品卸の養食と組んで、2002年11月に加工食品や日用雑貨を扱う「相川物流センター」を開設。それまで7箇所あった常温帯の物流センターを同センターに集約。 ・養食がセンター建設に48億円5000万円を投資し、最新の立体倉庫や情報システムを導入。物流作業の効率化や当日受注・当日配達など物流サービスの向上を実現し、人件費の削減を図る。 ・物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
30	日刊工業 2003年 9月4日	菱食 (食品卸) 東京都大田区	相鉄ローゼン (スーパー)	新センターを整備して既存の物流拠点を集約	相鉄ローゼン、食品卸の養食と組んで、2002年11月に加工食品や日用雑貨を扱う「相川物流センター」を開設。それまで7箇所あった常温帯の物流センターを同センターに集約。 ・養食がセンター建設に48億円5000万円を投資し、最新の立体倉庫や情報システムを導入。物流作業の効率化や当日受注・当日配達など物流サービスの向上を実現し、人件費の削減を図る。 ・物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
31-1	日刊工業 2002年 12月26日	サカタロジックス (旧サカタウエアハウス) (倉庫)	カネボウ	物流関連の人材派遣・紹介サービス ・既存の物流請負業務との融合	物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
31-2	流通設計 1998年 2月	サカタロジックス 大阪府都島区 東京都港区	カネボウ	配送センター運営の請負 ・情報システムを駆使したセンター業務の効率化 ・物流関連情報を集約した標準荷札の開発	物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
32	物流ニッ ポン 2002年 7月9日	福山通運 (自動車運送事業) 広島県福山市	小津産業	自社大型物流センターの開設 ・既存の全国輸送ネットワークと組み合わせた3PL業務の展開	物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
33	物流ニッ ポン 2002年 11月28日	スワロー輸送 (自動車運送事業) 東京都江戸川区	小津産業	物流拠点の管理運営業務とエリア内配送の受託 ・スーパー向けの物流業務で蓄積したノウハウを活用した参入	物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
34	物流ニッ ポン 2002年 10月24日	城南運送事業共同組合 東京都大田区	奄美大島海運酒造 (酒類製造)	協同組合による3PLの提案 ・奄美大島産黒糖焼酎の販売支援物流を構築 ・物流情報を集約して生産・販売・配送情報を一元化 ・保管・在庫管理も含めて関東以北における物流受託	物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
35	物流ニッ ポン 2002年 3月11日	マルエス・フリージ ング・ジャンクション (旧マルエス梱包運輸) 山梨県東八代郡石和町	奄美大島海運酒造 (酒類製造)	鮮食料品メーカーの3PL ・四温度帯対応の施設整備 ・鮮度管理システムを生かした提案営業	物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。
36	物流ニッ ポン 2002年 10月24日	物流情報ネット・イー (物流事業者の協同組合) 東京都港区	奄美大島海運酒造 (酒類製造)	協同組合による物流サービス共同受注事業 ・ITを活用した複数倉庫一元管理、情報検索等 ・人材会社・システム会社を含む異業種集合体	物流技術士などの有資格者などスキルを持つ人材を「物流技術者」として、期間限定で管理業務や現場作業などの改善指導を求める企業に派遣・紹介する。派遣期間は3ヶ月～1年未満を想定(月額1人1万円から)。 ・同社では既存の請負業務と新サービスを「物流人材プロジェクト事業」として結合し、2007年度には約10億円の売り上げを見込んでいる。 ・カネボウの中国物流センター業務運営を受託し、中止国の小売店店舗向けの配送業務を担当。 ・物流に関連する情報を1枚のPDRラベルと呼ぶ標準荷札に集約。カネボウの受発注センターと流通センターが作成する出荷データ、さらに複数の協力運送会社の商品配送データをオンライン上で一体化する高度な情報システムを構築。再入力によるミスの防止、無駄な帳票類の削減、検品作業の簡素化等の効率化を達成。 ・流通・サービス分野の優れた情報システムを顕彰する第7回流通大賞を受賞(1997年11月) ・一括受託、3PL業務の受託を狙って、全国規模で大型物流センターを相次いで開設。 ・2002年度中に船橋、福山、つくば流通センターなどが稼働。船橋支店にはイオン向け関東物流センターが併設。 ・全国で一時的保管機能を備えた流通センターの建設を推進。現在、36拠点体制に。